



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 栗田 伸樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 三好 林太郎 TEL 03-3458-4618

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	202,984	94.7	3,484	45.2	5,633	121.5	4,446	123.2
2019年3月期第2四半期	104,246	△35.9	2,400	△9.8	2,543	0.9	1,991	39.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,900百万円 (355.8%) 2019年3月期第2四半期 855百万円 (△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	147.86	—
2019年3月期第2四半期	126.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	200,216	73,827	35.3	2,351.89
2019年3月期	97,361	38,858	39.4	2,446.29

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 70,718百万円 2019年3月期 38,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	62.50	—	37.50	100.00
2020年3月期	—	35.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	45.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている2020年3月期配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	99.3	7,000	55.3	8,000	90.5	5,500	150.8	182.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 (社名) 株式会社レスターエレクトロニクス
 (注) 詳細は、添付資料P13 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	30,072,643株	2019年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	3,900株	2019年3月期	3,794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	30,068,796株	2019年3月期2Q	15,696,439株

(注) 2019年4月1日付の株式会社バイテックホールディングスとの経営統合に伴い、当社普通株式を割当交付するとともに同社保有の当社株式が自己株式となったことにより、期末発行済株式数（自己株式を含む）が14,372,622株、期末自己株式数が106株、期中平均株式数（四半期累計）が14,372,357株、それぞれ増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(経営統合による記載数値及び参考値についてのご注意)

2019年4月1日付の株式会社UKCホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの経営統合に伴い、2019年3月期第2四半期及び2019年3月期の各数値は株式会社UKCホールディングスのものを記載しております。

なお、「経営成績に関する説明」における対前期比及び対前年同四半期増減率並びに定性情報については、ステークホルダーへの説明をより実態に則したものにすべく、参考情報として、株式会社UKCホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの数値の単純合算（業績ハイライト）及び新たな報告セグメントへ組替えたものを併記し、比較しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、「市場の成熟化、新興企業参入による競争激化」、「IoT/AI/5Gの進展」、「取引先のニーズの多様化・高度化」といった大きな環境変化の中にあります。また、取引先である大手電機メーカーの経営再編・事業方針の変更等により、エレクトロニクス商社に求められる役割も著しく変化しております。

このような環境のもと、株式会社UKCホールディングス（以下「UKC」）と株式会社バイテックホールディングス（以下「バイテック」）は、2019年4月1日付で経営統合（以下「本経営統合」）し、「株式会社レスターホールディングス」として新たにスタートいたしました。両社ビジネスの統合（UKCの「半導体及び電子部品事業」とバイテックの「デバイス事業」、UKCの「電子機器事業」とバイテックの「計測機器事業」）を皮切りに、ホールディングス・管理機能の統合、国内・海外拠点の集約（2019年10月末で全拠点完了）を実施いたしました。

統合初年度である2020年3月期を改革の年と位置づけ、成長基盤の確立を最優先事項とし、合理化への取り組み、構造改革や新規事業の推進、グループの融合と事業の最適化を鋭意進めております。

なお、本項における定性情報は、参考情報として記載しているUKCとバイテックの前連結会計年度における単純合算（業績ハイライト）及び新たな報告セグメントへ組替えたもの（報告セグメント）との比較を前提としております。

（連結経営成績の概況）

・市場の環境

デバイス市場	データセンター向けサーバーのメモリ価格下落やスマートフォン関連需要の頭打ちが顕在化しているものの、車載、医療や5G導入に向けた設備投資、IoT/AIの急速な進展等により、各種センサーを中心に半導体の一部需要は堅調。一方、主に米中貿易摩擦を与えている影響については懸念があり、動向に注視が必要。
電子機器市場	放送業界のファイル化への運用移行、2020年東京オリンピック・パラリンピックとそれに伴うインバウンド需要に向けた4K撮影機材や大型映像（LED）の拡大、消費税増税にもからむキャッシュレス化の加速の動きに加え、働き方改革によるオフィス向けセキュリティ等、多方面での伸長が見られる。
エネルギー市場	再生可能エネルギーへの関心は依然として高く、電力業界におけるシェアは上昇傾向。新電力事業のプレーヤー数増加には一服感が見られるものの、発電・調達ともに低コスト化への圧力が高まっている。
植物工場市場	近年の気候変動により、食の安全・安定供給の観点から植物工場野菜の需要が拡大し、大手コンビニエンスストアが使用を表明。植物工場の生産規模・生産品目拡大の流れが加速している。

・業績ハイライト

（単位：百万円）

	2019年3月期 第2四半期(累計)	(参考) 2019年3月期 第2四半期(累計)	2020年3月期 第2四半期(累計)	増減率 (対参考比)
売上高	104,246	197,804	202,984	2.6%
営業利益	2,400	4,603	3,484	△24.3%
経常利益	2,543	3,973	5,633	41.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,991	2,979	4,446	49.2%

（参考）2019年3月期第2四半期（累計）におけるUKCとバイテックの単純合算値

主に調達事業、電子機器事業、環境エネルギー事業が堅調に推移し、全体での売上高は伸長しております。電子機器事業と環境エネルギー事業では営業利益も拡大しております。一方で、本経営統合におけるのれんの償却額

594百万円（販管費）を暫定的に計上したことに加え、前第2四半期連結累計期間において発生した過年度貸倒引当金回収額（販管費の戻入）が縮小したこと等により、営業利益全体では前年同期比で減少しております。

また、2019年5月13日に開示した「株式の取得（持分法適用化）に関するお知らせ」に関する持分法による投資利益2,901百万円（営業外収益）の発生により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅に増加しております。

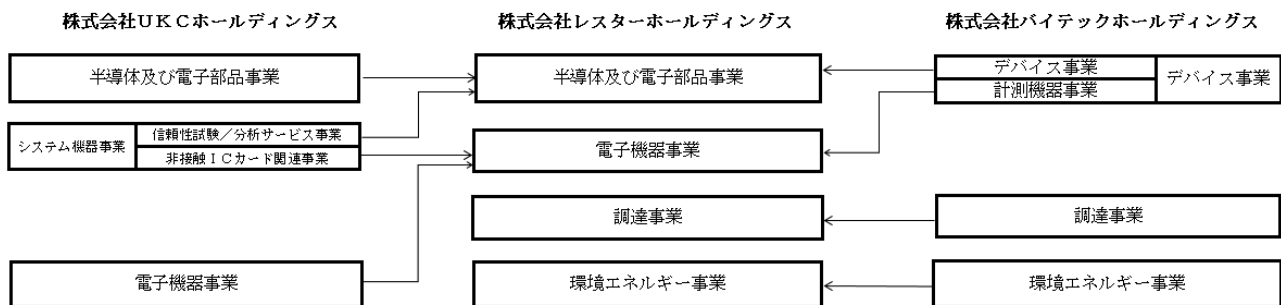
（報告セグメント別の経営成績）

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うための区分を基礎としています。本経営統合による業容の拡大に伴い、第1四半期連結累計期間からセグメント区分を見直し、「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」、「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及び主な事業内容は次のとおりです。

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス事業	国内外の最先端半導体・電子部品及び関連商材の販売並びに技術サービスによるソリューション提案事業
	EMS事業	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子機器受託製造サービス事業
調達事業	調達事業	最適な調達スキーム提供と業務支援による調達トレーディングサービス事業、調達付帯業務受託サービス事業
電子機器事業	電子機器事業	放送、ビジネス、教育、医療、公共施設、FA、セキュリティ等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信のソリューション事業
	計測機器事業	電子計測器の販売、測定・利用・システム技術・設計のノウハウ、アプリケーションの提供並びに研究開発サポート事業
	システム機器事業	デジタル・通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合した応用製品の開発、製造、販売事業
環境エネルギー事業	エネルギー事業	自社メガソーラー発電所、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス事業
	新電力事業	再生可能エネルギーを中心とした電力の供給、売買の仲介、電力コンサルティング事業
	植物工場事業	大手スーパーマーケット・コンビニエンスストア、外食チェーン等の業務用市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場事業

なお、セグメント組替えの概要は次のとおりです。



①半導体及び電子部品事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期(累計)	(参考) 2019年3月期 第2四半期(累計)	2020年3月期 第2四半期(累計)	増減率 (対参考比)
売上高	95,740	157,577	149,438	△5.2%
セグメント利益	2,400	3,610	2,264	△37.3%

(参考) 2019年3月期第2四半期(累計)におけるUKCの「半導体及び電子部品事業」及び「信頼性試験/分析サービス事業」並びにバイテックの「デバイス事業」(「計測機器事業」を除く)の合算値

・業績の概況

EMS事業においては海外での情報通信端末向けのディスプレイ関連需要を取り込んだことで好調に推移いたしました。デバイス事業では本経営統合で拡大した顧客・商品ラインナップにより、新規の需要開拓への取組みは着実に進展しておりますが、スマートフォンやデジカメの需要減少、メモリ価格下落の影響等により売上高は若干減少いたしました。以上の結果、半導体及び電子部品事業全体の売上高は若干減収となりました。

セグメント利益は、早期に本経営統合のシナジーを出すべく拠点統合や管理可能コストの徹底見直し、取引条件の改善を行った一方で、前第2四半期連結累計期間において発生した過年度貸倒引当金回収額(販管費の戻入)の縮小及び一部在庫評価減の影響等により、前年同期比で減少いたしました。

なお、12月決算である海外子会社の決算期を3月決算に統一したことで、当第2四半期連結累計期間には対象会社の2019年1月から3月の業績が含まれております。決算期変更に伴う影響額は売上高8,946百万円、セグメント利益249百万円となっております。

②調達事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期(累計)	(参考) 2019年3月期 第2四半期(累計)	2020年3月期 第2四半期(累計)	増減率 (対参考比)
売上高	—	26,778	38,053	42.1%
セグメント利益	—	290	207	△28.6%

(参考) 2019年3月期第2四半期(累計)におけるバイテックの「調達事業」の値

・業績の概況

パナソニックグループとの協業強化による車載、PC等の取扱い部材の増加並びに台湾に本社を置く世界最大級の半導体商社WPGグループとの合弁会社による大手PCメーカーへの販売などが寄与し、売上高は大幅に増加いたしました。一方、当第2四半期連結累計期間に始まった円高基調の影響等により、セグメント利益は若干減少いたしました。なお、本経営統合によるデバイス事業との連携を図ることで、新たな顧客への展開や共通オペレーションの効率化等、新規の取組みを開始しております。

③電子機器事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期(累計)	(参考) 2019年3月期 第2四半期(累計)	2020年3月期 第2四半期(累計)	増減率 (対参考比)
売上高	9,365	9,414	11,377	20.8%
セグメント利益	87	87	454	421.5%

(参考) 2019年3月期第2四半期(累計)におけるUKCの「電子機器事業」及び「非接触ICカード関連事業」並びにバイテックの「計測機器事業」の合算値

・業績の概況

半導体装置向けFAカメラの販売が顧客の投資控えによる影響で減少する一方、放送局や編集スタジオ業界の従来のテープによる撮影・編集から、映像をコンピュータ用のファイルで保存、編集処理する制作形態への移行に伴う大型案件の増加及び4K撮影機材への切替推進、決済用キャッシュレス端末・出入管理端末等が好調に推移いた

しました。医療向けモニターや計測機器等も堅調に推移したことで、売上高は増加いたしました。本事業は、期末に売上高が集中する傾向にあるものの、売上高の伸長に加え、これまで重点施策としていた高付加価値ビジネスの拡大やコストの徹底的な見直しにより、セグメント利益も拡大しております。

④環境エネルギー事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期(累計)	(参考) 2019年3月期 第2四半期(累計)	2020年3月期 第2四半期(累計)	増減率 (対参考比)
売上高	—	5,405	5,658	4.7%
セグメント利益	—	702	827	17.9%

(参考) 2019年3月期第2四半期(累計)におけるパイテックの「環境エネルギー事業」の値

・業績の概況

エネルギー事業では、主に新規の太陽光発電所向けパネル等の販売が大きく伸長し、自社の太陽光発電所(全国46カ所：2019年9月末時点)や2018年から開始した風力発電所における発電収入も堅調に推移した結果、売上高は増加しました。また海外における発電事業にも積極的に取り組んでまいります。

新電力事業は新規顧客を獲得する一方で、電力卸市場への依存度を下げ、仕入れコストの固定化を実施いたしました。

植物工場事業においては、2018年12月に全5工場体制となり日本最大級の供給体制が確立しました。更に商品ラインナップも拡充したことで、大手コンビニエンスストア・スーパーマーケットを始めとした業務用市場への販売が増加しました。また全ての工場で農業の国際規格GLOBALG. A. P. (Good Agricultural Practice)を取得し、安全衛生品質の向上を実現しております。

以上の結果、環境エネルギー事業の売上高、セグメント利益はともに増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産、負債及び純資産の状況は、株式会社パイテックホールディングスとの経営統合による影響で大幅に増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,028億55百万円増加し、2,002億16百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加249億57百万円、電子記録債権の増加16億15百万円、たな卸資産の増加182億1百万円、有形固定資産の増加177億50百万円及びのれん(暫定)の増加112億70百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して678億85百万円増加し、1,263億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加176億86百万円、短期借入金の増加243億18百万円、リース債務の増加108億92百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して349億69百万円増加し、738億27百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益44億46百万円、利益剰余金からの配当10億91百万円、資本剰余金の増加額295億26百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、182億80百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、31億77百万円（前年同期は46億52百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（55億47百万円）、貸倒引当金の減少（52百万円）、売上債権の増加（6億42百万円）、たな卸資産の減少（41億円）、前渡金の減少（4億65百万円）、仕入債務の減少（16億36百万円）、法人税等の支払額（21億13百万円）及び法人税等の還付額（4億55百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、111億46百万円（前年同期は7億40百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（4億4百万円）、関係会社株式の取得による支出（107億20百万円）、定期預金の払戻による収入（5億50百万円）及び国庫補助金の受取額（1億57百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、76億53百万円（前年同期は82億17百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加（89億74百万円）、長期借入金の返済による支出（2億22百万円）、リース債務の返済による支出（5億75百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入（6億円）及び配当金の支払額（10億92百万円）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想の修正

当社は2019年5月13日に発表した連結業績見通しを下表のとおり修正いたしました。今回の修正理由は、販売管理費に本経営統合によるのれん償却額の影響額1,188百万円（暫定）、並びに営業外収益に2019年5月に行った菱洋エレクトロ株式会社株式取得に伴う「持分法による投資利益」2,901百万円の計上による影響を織り込んだことによるものです。

なお、上記の本経営統合によるのれん償却額の影響並びに半導体及び電子部品事業における仕入先（中華映管股份有限公司）の会社更生手続の申立てによる影響等については、更なる詳細が確定次第、速やかな情報開示に努めてゆく所存です。

本業績予想の修正に伴う年間配当予想額の変更はございません。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2019年5月13日）	410,000	8,000	6,500	4,000	133円03銭
今回修正予想（B）	410,000	7,000	8,000	5,500	182円91銭
増減額（B－A）	—	△1,000	1,500	1,500	—
増減率（％）	—	△12.5	23.1	37.5	—
（参考）前期実績 （2019年3月期）	205,771	4,508	4,198	2,192	139円69銭

②今後の取組み

当社は、「株式会社レスターホールディングス」として2019年4月1日に始動して以降、P C Iホールディングス株式会社をはじめとする外部パートナーとの資本業務提携等によって、技術を中心とした高付加価値事業の強化やI o T / A Iといった成長分野の攻略に向けた取組みに努めております。更に今後は産学連携を目指した植物工場事業における共同研究の加速や、世界展開を視野に入れた海外ディストリビューターとの協業にも積極的に取り組んでまいります。

「世界・社会貢献・共創と革新」のキーワードのもと、各事業における最適なパートナーとの共創を通じた革新的ビジネスの創出、1兆円企業の実現を果たし、更なる躍進に向けて邁進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,511	18,280
受取手形及び売掛金	46,786	71,744
電子記録債権	3,797	5,412
商品及び製品	19,154	36,240
仕掛品	1,095	1,445
原材料及び貯蔵品	734	1,499
前渡金	769	305
その他	3,218	7,113
貸倒引当金	△776	△786
流動資産合計	88,289	141,255
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	552	14,291
減価償却累計額	△239	△4,142
リース資産（純額）	312	10,148
その他	2,907	10,820
有形固定資産合計	3,219	20,969
無形固定資産		
のれん	130	11,401
その他	286	824
無形固定資産合計	416	12,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,901	19,364
固定化営業債権	9,774	9,473
その他	2,273	7,194
貸倒引当金	△10,515	△10,266
投資その他の資産合計	5,434	25,765
固定資産合計	9,071	58,960
資産合計	97,361	200,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,130	42,817
短期借入金	28,095	52,414
1年内返済予定の長期借入金	—	280
未払法人税等	456	942
賞与引当金	531	648
その他	3,663	10,204
流動負債合計	57,878	107,308
固定負債		
長期借入金	—	5,030
リース債務	221	10,044
役員退職慰労引当金	46	—
退職給付に係る負債	195	231
その他	161	3,773
固定負債合計	624	19,080
負債合計	58,502	126,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	5,871	35,398
利益剰余金	25,409	28,724
自己株式	△6	△7
株主資本合計	35,657	68,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	758
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	1,874	1,516
退職給付に係る調整累計額	△29	△29
その他の包括利益累計額合計	2,739	2,219
新株予約権	6	—
非支配株主持分	454	3,109
純資産合計	38,858	73,827
負債純資産合計	97,361	200,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	104,246	202,984
売上原価	97,101	189,637
売上総利益	7,145	13,347
販売費及び一般管理費	4,745	9,862
営業利益	2,400	3,484
営業外収益		
受取利息	31	85
受取配当金	157	19
為替差益	380	—
持分法による投資利益	—	2,980
その他	33	324
営業外収益合計	601	3,411
営業外費用		
支払利息	425	870
為替差損	—	138
その他	32	252
営業外費用合計	458	1,262
経常利益	2,543	5,633
特別損失		
事業整理損	118	—
早期退職費用	—	86
特別損失合計	118	86
税金等調整前四半期純利益	2,425	5,547
法人税等	445	1,116
四半期純利益	1,979	4,430
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,991	4,446

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,979	4,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△91
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	△1,273	△327
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△86
その他の包括利益合計	△1,123	△529
四半期包括利益	855	3,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	3,925
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,425	5,547
減価償却費	335	1,407
のれん償却額	13	610
早期退職費用	—	86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,537	△52
受取利息及び受取配当金	△188	△104
支払利息	425	870
為替差損益 (△は益)	588	△791
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,980
売上債権の増減額 (△は増加)	2,081	△642
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	937	30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,151	4,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,843	△1,636
前渡金の増減額 (△は増加)	△236	465
その他	1,206	△1,352
小計	5,339	5,527
利息及び配当金の受取額	183	132
利息の支払額	△426	△824
法人税等の支払額	△920	△2,113
法人税等の還付額	475	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459	△404
有形固定資産の売却による収入	0	47
長期前払費用の取得による支出	—	△631
投資有価証券の取得による支出	△123	△3
投資有価証券の売却による収入	—	20
関係会社株式の取得による支出	—	△10,720
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	600	550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△134	—
長期貸付金の回収による収入	—	16
差入保証金の差入による支出	△16	△177
差入保証金の回収による収入	35	258
国庫補助金の受取額	—	157
資産除去債務の履行による支出	—	△89
子会社の清算による収入	—	44
その他	△42	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740	△11,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,665	8,974
長期借入金の返済による支出	△2,000	△222
リース債務の返済による支出	△49	△575
配当金の支払額	△471	△1,092
非支配株主への配当金の支払額	△30	△42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	600
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,217	7,653

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,227	△99
現金及び現金同等物の期首残高	17,362	12,961
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,891
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△473
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,135	18,280

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月1日付で株式会社バイテックホールディングスを吸収合併し、同社の普通株式1株につき、当社の普通株式1株を割当て交付いたしました。当該合併により、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が29,526百万円増加し、当第2四半期連結会計年度期間末において資本剰余金が35,398百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

(増加)

合併によるもの

㈱レスターエレクトロニクス、㈱レスターマーケティング、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD、VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD、㈱アルスネット、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、RESTAR ELECTRONICS (AMERICAS) INC.、PTT(株)、PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.、VGEL (SHENZHEN) CO., LTD.、PTT TAIWAN CO., LTD.、㈱V-POWER、VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、㈱バイテックエネスタ、㈱おたろーカルエナジー、バイテックグリーンエナジー(株)、VITEC WPG LIMITED、VITEC KOREA CO., LTD、㈱バイテックベジタブルファクトリー、ViMOS Technologies GmbH、㈱バイテックファーム七尾、㈱バイテックファーム薩摩川内、㈱バイテックファーム鹿角、㈱バイテックアグリパワー

(減少)

重要性が減少したことによるもの

UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO., LTD.、㈱インフィニテック

変更後の連結子会社の数

39社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

(増加)

合併によるもの

VSE(株)、㈱コクホーシステム、㈱バイテックファーム大館

株式取得によるもの

菱洋エレクトロ(株)

変更後の持分法適用会社の数

4社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATIONについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、CU TECH CORPORATION、東莞新優電子有限公司及びCU TECH VIETNAM CO., LTD. については決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

この決算期変更により、当該連結子会社の損益については、当第2四半期連結累計期間は、2019年1月1日から2019年9月30日までの9か月間を連結しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が437百万円増加し、流動負債の「その他」が213百万円、固定負債の「リース債務」が234百万円それぞれ増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,708	7,235	1,302	104,246	—	104,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	731	94	858	△858	—
計	95,740	7,967	1,397	105,105	△858	104,246
セグメント利益又は損失 (△)	2,400	△4	92	2,487	△87	2,400

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△87百万円には、セグメント間消去取引0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社L S Iテクノ(株式会社L S Iテクノは株式会社UKCシステムエンジニアリングに商号変更)の株式を取得したため新たに連結の範囲に含めております。これにより同社の主力事業である「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間において、159百万円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,642	38,045	10,635	5,658	202,981	2	202,984
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	795	8	742	-	1,545	△1,545	-
計	149,438	38,053	11,377	5,658	204,527	△1,542	202,984
セグメント利益	2,264	207	454	827	3,754	△270	3,484

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれん償却費610百万円及び純粋持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益330百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

本経営統合に伴い、「半導体及び電子部品」の資産が38,365百万円、「調達」の資産が14,744百万円、「電子機器」の資産が807百万円、「環境エネルギー」の資産が24,206百万円、調整額(報告セグメントに含まれない全社資産等)が5,612百万円それぞれ増加しております。(暫定的に算定された金額を含む)

3. 報告セグメント変更等に関する事項

本経営統合により、セグメント区分を見直しております。前第2四半期連結累計期間における報告セグメントの「システム機器」は第1四半期連結会計期間より「電子機器」に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「調達」、「環境エネルギー」を追加しております。

各報告セグメントの詳細については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

本経営統合により、のれんの金額が増加しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、11,891百万円であります。

なお、取得原価配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であり、当第2四半期連結会計期間においては報告セグメントに配分されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。